

下水道事業会計予算書

平成29年度新城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度新城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	18,457 人
(2) 年 間 総 排 水 量	2,000,670 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	5,481 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
公共下水道事業	
管渠整備費	165,951 千円
流域下水道建設負担金	17,553 千円
農業集落排水事業	
管渠整備費	10,000 千円
処理場整備費	17,935 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	945,424 千円
第1項 営業収益	323,988 千円
第2項 営業外収益	621,436 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	1,021,902 千円
第1項 営業費用	905,793 千円
第2項 営業外費用	116,109 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 141,930千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,862千円、過年度分損益勘定留保資金 95,219千円、当年度分損益勘定留保資金 35,849千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	477,029 千円
第1項 負 担 金	15,013 千円
第2項 補助金及び補償金	62,000 千円
第3項 出 資 金	151,716 千円
第4項 企 業 債	248,300 千円
支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	618,959 千円
第1項 建設改良費	211,439 千円
第2項 償 還 金	407,520 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	千円 127,800	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	120,500			
計	248,300			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

75,286 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、64,656千円である。

平成29年2月23日 提出

新城市長 穂積亮次

下水道事業会計予算説明書

平成29年度新城市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業収益			千円	
			945,424	
	1 営業収益		323,988	
		1 下水道収益	316,887	
		2 他会計負担金	7,033	
		99 その他営業収益	68	
	2 営業外収益		621,436	
		1 受取利息	1	
		2 他会計負担金	151,750	
		3 他会計補助金	64,656	
		5 県補助金	14,080	
		7 長期前受金戻入	385,450	
		8 資本費繰入収益	5,497	
		9 雑収益	2	

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業費用			千円	
			1,021,902	
	1 営業費用		905,793	
		1 汚水管渠費	49,450	
		2 汚水処理場費	103,846	
		3 流域下水道維持 管理負担金	80,187	
		5 業務費	26,693	
		6 総係費	42,624	
		7 減価償却費	596,359	
		8 資産減耗費	6,634	
	2 営業外費用		116,109	
		1 支払利息	115,232	
		2 消費税	877	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的収入			千円 477,029	
	1 負担金		15,013	
		1 受益者負担金等	14,533	
		2 他会計負担金	480	
	2 補助金及び 補償金		62,000	
		1 国庫補助金	55,000	
		4 補償金	7,000	
	3 出資金		151,716	
		1 出資金	151,716	
	4 企業債		248,300	
1 建設改良等の財源に 充てるための企業債		127,800		
3 資本費平準化債		120,500		

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 下水道事業 資本的支出			千円 618,959	
	1 建設改良費		211,439	
		1 管渠整備費	175,951	
		2 処理場整備費	17,935	
		3 流域下水道建設負担金	17,553	
	2 償還金		407,520	
1 償還金		407,520		

平成29年度新城市下水道事業
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 86,463
	減価償却費	596,359
	貸倒引当金の増減額 (減少は△)	448
	賞与引当金の増減額 (減少は△)	2,148
	法定福利費引当金の増減額 (減少は△)	657
	長期前受金戻入額	△ 385,450
	資本費繰入収益	△ 5,497
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	115,232
	固定資産除却費	6,634
	未収金の増減額 (増加は△)	2,586
	破産更生債権等の増減額 (増加は△)	△ 428
	未払金の増減額 (減少は△)	14,274
	小計	260,499
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 115,232
	業務活動によるキャッシュ・フロー	145,268
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 234,433
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,253
	国庫補助金等による収入	72,340
	一般会計からの繰入金による収入	5,497
	工事負担金による収入	15,013
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 157,836
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	248,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 407,520
	他会計からの出資による収入	151,716
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,504
IV	資金増加(減少)額	△ 20,072
V	資金期首残高	129,044
VI	資金期末残高	108,972

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 7		26,252		17,752	44,004	8,926	52,930
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 3		12,076		6,580	18,656	3,700	22,356
	合 計	() 10		38,328		24,332	62,660	12,626	75,286
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 4		11,168		7,359	18,527	3,768	22,295
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() 4		15,914		9,120	25,034	5,186	30,220
	合 計	() 8		27,082		16,479	43,561	8,954	52,515
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 3		15,084		10,393	25,477	5,158	30,635
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	() △ 1		△ 3,838		△ 2,540	△ 6,378	△ 1,486	△ 7,864
	合 計	() 2		11,246		7,853	19,099	3,672	22,771

* ()は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	2,639	1,621	4	765		1,550
	前 年 度	1,101	1,014		395		1,361
	比 較	1,538	607	4	370		189
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,250	6,882				
	前 年 度	7,190	4,473				
	比 較	3,060	2,409				
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				621	24,332	
	前 年 度				945	16,479	
	比 較				△ 324	7,853	

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	11,246	昇給に伴う増加分	426	平均昇給率 1.12%
		給与改定に伴う増減分	80	・給料の改定率 0.21% ・給料改定実施時期 平成28年4月
		その他の増減分	10,740	職員の異動等に伴う増減分 異動・その他
職員手当等	7,853	給与改定に伴う増減分	1,101	扶養手当支給額見直しに伴う増加分 見直し前 13,000円 配偶者 6,500円 子 6,500円 見直し後 10,000円 配偶者 8,000円 子 6,500円 72千円
			1,029千円	勤勉手当支給率改定に伴う増加分 改定前 0.800月 6月期 12月期 改定後 0.850月 0.800月 0.850月
		その他の増減分	6,752	職員の異動等に伴う増減分 6,752千円 異動・その他

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	事務・技術職	
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	294,450
	平均給与月額(円)	328,746
	平均年齢(歳)	38.42
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	276,825
	平均給与月額(円)	314,266
	平均年齢(歳)	36.67

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区分	事務・技術職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	146,100	146,100
短大卒	158,800	158,800
大学卒	178,200	178,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		事 務 ・ 技 術 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 2	() 25.0
	5 級	()	()
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 2	() 25.0
	2 級	() 1	() 12.5
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	() 1	() 12.5
	5 級	() 1	() 12.5
	4 級	() 1	() 12.5
	3 級	() 1	() 12.5
	2 級	() 2	() 25.0
	1 級	() 2	() 25.0
	計	() 8	() 100.0

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)	
	事 務 ・ 技 術 職	
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務	
6 級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務	
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務	
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務	
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務	
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	
1 級	定型的な業務を行う職務	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	90.00	90.00		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	8	8
		6号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00		

※ () は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	支 給 率 計 (月分)		
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	・定年前早期退職特例措置 ・調整額	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

平成29年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		194,094	
ロ 建 物	795,388		
減価償却累計額	<u>△ 41,198</u>	754,190	
ハ 構 築 物	16,338,106		
減価償却累計額	<u>△ 876,602</u>	15,461,504	
ニ 機 械 及 び 装 置	975,353		
減価償却累計額	<u>△ 202,999</u>	772,354	
ホ 車 両 運 搬 具	472		
減価償却累計額	<u>△ 425</u>	47	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>△ 245</u>	275	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>93,358</u>	
有形固定資産合計			17,275,822

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>795,951</u>	
無形固定資産合計			795,951

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等	2,537		
貸倒引当金	<u>△ 2,537</u>	<u>—</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 18,072,819

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 108,972

(2) 未収金 63,695
貸倒引当金 △ 355 63,340

流動資産合計 172,312

資 産 合 計 18,245,131

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>5,915,092</u>		
	企業債合計		<u>5,915,092</u>	
	固定負債合計			5,915,092
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>407,295</u>		
	企業債合計		407,295	
(2)	未払金		75,111	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	4,995		
	ロ 法定福利費引当金	<u>1,318</u>		
	引当金合計		6,313	
	流動負債合計			488,719
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,177,384	
(2)	収益化累計額		<u>△ 762,352</u>	
	繰延収益合計			<u>11,415,032</u>
	負債合計			<u>17,818,843</u>

資本の部

6	資本金			403,892
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 県補助金	36,631		
	ロ 他会計補助金	<u>144,672</u>		
	資本剰余金合計		181,303	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>158,907</u>		
	欠損金合計		<u>158,907</u>	
	剰余金合計			<u>22,396</u>
	資本合計			<u>426,288</u>
	負債資本合計			<u>18,245,131</u>

平成28年度新城市下水道事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道収益	286,661		
(2) 他会計負担金	11,747		
(3) その他営業収益	<u>55</u>	298,463	
2 営業費用			
(1) 汚水管渠費	27,846		
(2) 汚水処理場費	75,021		
(3) 流域下水道維持管理負担金	72,321		
(4) 業務費	19,854		
(5) 総係費	21,723		
(6) 減価償却費	595,300		
(7) 資産減耗費	<u>491</u>	<u>812,556</u>	
営業損失			514,093
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計負担金	172,944		
(3) 他会計補助金	1,785		
(4) 県補助金	17,919		
(5) 長期前受金戻入	383,410		
(6) 資本費繰入収益	5,149		
(7) 雑収益	<u>2</u>	581,210	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	124,451		
(2) 雑支出	<u>8,656</u>	<u>133,107</u>	<u>448,103</u>
経常損失			65,990
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>6,454</u>	<u>6,454</u>	<u>△ 6,454</u>
当年度純損失			<u>72,444</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>72,444</u></u>

平成28年度新城市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		194,094	
ロ 建 物	795,388		
減価償却累計額	<u>△ 20,599</u>	774,789	
ハ 構 築 物	16,233,417		
減価償却累計額	<u>△ 438,235</u>	15,795,182	
ニ 機 械 及 び 装 置	964,966		
減価償却累計額	<u>△ 101,499</u>	863,467	
ホ 車 両 運 搬 具	472		
減価償却累計額	<u>△ 212</u>	260	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	520		
減価償却累計額	<u>△ 122</u>	398	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>25,551</u>	
有形固定資産合計			17,653,741

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		<u>815,255</u>	
無形固定資産合計			815,255

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金		1,046	
ロ 破産更生債権等	2,109		
貸倒引当金	<u>△ 2,109</u>	<u>—</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,046</u>

固定資産合計 18,470,042

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 129,044

(2) 未収金 76,621
貸倒引当金 △ 335 76,286

流動資産合計 205,330

資 産 合 計 18,675,372

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,074,087</u>		
	企業債合計		<u>6,074,087</u>	
	固定負債合計			6,074,087
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>407,520</u>		
	企業債合計		407,520	
(2)	未払金		108,546	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,349		
	ロ 法定福利費引当金	<u>616</u>		
	引当金合計		3,965	
	流動負債合計			520,031
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		12,103,218	
(2)	収益化累計額		<u>△ 382,999</u>	
	繰延収益合計			<u>11,720,219</u>
	負債合計			<u>18,314,337</u>

資本の部

6	資本金			252,176
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 県補助金	36,631		
	ロ 他会計補助金	<u>144,672</u>		
	資本剰余金合計		181,303	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>72,444</u>		
	欠損金合計		<u>72,444</u>	
	剰余金合計			<u>108,859</u>
	資本合計			<u>361,035</u>
	負債資本合計			<u>18,675,372</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	20年～50年
構築物	12年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両及び運搬具	1年
工具器具及び備品	4年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は150,589千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

新城市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業、地域下水道事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地及びその周辺地区から排出される汚水を排除する業務 市街地の一部地区から排出される雨水を排除する業務
農業集落排水事業	農村地区から排出される汚水を処理する業務
地域下水道事業	緑が丘地区から排出される汚水を処理する業務 緑が丘地区から排出される雨水を排除する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	地域下水道事業	合計
営業収益	226,474	67,690	6,352	300,516
営業費用	458,734	413,106	15,534	887,374
営業損益	△ 232,260	△ 345,416	△ 9,182	△ 586,858
経常損益	△ 33,501	△ 52,972	10	△ 86,463
セグメント資産	9,690,929	8,391,446	162,756	18,245,131
セグメント負債	9,282,714	8,390,902	145,227	17,818,843
その他の項目				
他会計繰入金	149,151	69,888	4,400	223,439
減価償却費	307,715	283,532	5,112	596,359
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	183,504	27,935	—	211,439

IV リース契約により使用する固定資産

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当、勤勉手当を支給するため、賞与引当金3,349千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の法定福利費を支出するため、法定福利費引当金616千円を取り崩す。

平成29年度新城市下水道事業会計予算事項別明細書

収益の収入

(1 款) 下水道事業収益

1 項 営業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 下 水 道 収 益	316,887	311,480	5,407
2 他 会 計 負 担 金	7,033	11,747	△ 4,714
99 その他営業収益	68	78	△ 10
計	323,988	323,305	683

2 項 営業外収益

1 受 取 利 息	1	1	0
2 他 会 計 負 担 金	151,750	172,944	△ 21,194
3 他 会 計 補 助 金	64,656	1,785	62,871
5 県 補 助 金	14,080	17,920	△ 3,840
7 長 期 前 受 金 戻 入	385,450	391,265	△ 5,815
8 資 本 費 繰 入 収 益	5,497	5,149	348
9 雑 収 益	2	1,114	△ 1,112
○ 消 費 税 還 付 金	0	2,161	△ 2,161
計	621,436	592,339	29,097
収 益 的 収 入 合 計	945,424	915,644	29,780

収益の支出

(1 款) 下水道事業費用

1 項 営業費用

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国・県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 汚水管渠費	49,450	32,777	16,673	0	0	0	49,450
2 汚水処理場費	103,846	92,970	10,876	14,080	0	2	89,764

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 下 水 道 使 用 料	316,887	公共下水道 236,922千円 農業集落排水 73,105千円 地域下水道 6,860千円
1 一 般 会 計 負 担 金	7,033	雨水処理に要する経費
99 その他営業収益	68	排水設備指定工事店指定手数料等

1 預 金 利 息	1	
1 一 般 会 計 負 担 金	151,750	分流式下水道等に要する経費等
1 一 般 会 計 補 助 金	64,656	
1 県 補 助 金	14,080	農業集落排水事業補助金
1 国 庫 補 助 金	88,604	
2 県 補 助 金	213,956	
3 他 会 計 補 助 金	64,912	
4 受 贈 財 産 評 価 額	793	
5 受 益 者 負 担 金 等	17,185	
1 資 本 費 繰 入 収 益	5,497	流域下水道の建設費に要する経費等
99 その他雑収益	2	行政財産目的外使用料
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
10 燃 料 費	322	公用車用燃料、発電機用燃料
13 通 信 運 搬 費	842	マンホールポンプ場通信費
14 委 託 料	30,034	マンホールポンプ場維持管理業務委託料等
15 手 数 料	143	無線局再免許申請手数料
16 賃 借 料	100	資機材リース料
17 修 繕 料	5,963	施設修繕費、車両用修繕費
21 動 力 費	11,942	電気料金
23 材 料 費	42	原材料費、常温合剤
30 負 担 金	62	通報装置電波利用料
9 備 消 品 費	107	消耗品等
10 燃 料 費	6	発電機用燃料
11 光 熱 水 費	611	水道料金等
13 通 信 運 搬 費	459	電話料金
14 委 託 料	72,913	処理施設維持管理業務委託料等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国・県 支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 汚水処理場費							
3 流域下水道維持管理負担金	80,187	79,023	1,164				80,187
5 業務費	26,693	23,402	3,291				26,693
6 総係費	42,624	14,894	27,730				42,624
7 減価償却費	596,359	599,434	△ 3,075				596,359
8 資産減耗費	6,634	728	5,906				6,634
計	905,793	843,228	62,565	14,080	0	2	891,711

2 項 営業外費用

1 支払利息	115,232	124,828	△ 9,596				115,232
2 消費税	877	0	877				877
○ 雑支出	0	4,143	△ 4,143				0
計	116,109	128,971	△ 12,862	0	0	0	116,109

○ 項 特別損失

○ その他特別損失	0	6,469	△ 6,469				0
計	0	6,469	△ 6,469				0
収益的支出合計	1,021,902	978,668	43,234	14,080	0	2	1,007,820

節		説明
区分	金額	
	千円	
16 賃借料	137	草刈機
17 修繕費	6,239	施設用修繕
21 動力費	22,156	電気料金
22 薬品費	1,218	ポリ硫酸第二鉄、塩化第二鉄
30 負担金	80,187	維持管理負担金、資本費負担金等
2 給料	7,155	職員2名分
3 職員手当等	3,599	職員2名分
4 賞与等引当金繰入額	1,238	職員2名分
6 法定福利費	2,161	職員2名分
9 備用品費	160	井戸メーター
13 通信運搬費	405	郵便料
14 委託料	1,745	井戸メーター設置委託
15 手数料	88	口座振替手数料、残高証明費
16 賃借料	5,548	下水道受益者負担金システム
20 負担金	4,594	料金システム負担金
2 給料	19,097	職員5名分
3 職員手当等	10,682	職員5名分
4 賞与等引当金繰入額	3,132	職員5名分
6 法定福利費	5,866	職員5名分
7 旅費	62	普通旅費
9 備用品費	157	消耗品等
12 印刷製本費	228	事務用印刷等
14 委託料	1,990	会計システム保守委託費
16 賃借料	23	JR用地賃借料
30 負担金	589	会費負担金
31 保険料	350	公用車自賠責保険料、損害共済等
33 貸倒引当金繰入額	448	使用料
35 有形固定資産減価償却費	560,802	建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具 工具器具及び備品
62 無形固定資産減価償却費	35,557	施設利用権
36 固定資産除却費	6,634	

38 償還利息	115,232	企業債利息
41 消費税及び地方消費税	877	平成29年度分支払消費税
42 その他雑支出	0	

99 その他特別損失	0	
------------	---	--

資本的収入

(1 款) 下水道事業資本的収入

1 項 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 受益者負担金等	14,533	24,789	△ 10,256
2 他会計負担金	480	600	△ 120
計	15,013	25,389	△ 10,376

2 項 補助金及び補償金

1 国庫補助金	55,000	65,000	△ 10,000
4 補償金	7,000	0	7,000
○ 県補助金	0	15,000	△ 15,000
計	62,000	80,000	△ 18,000

3 項 出資金

1 出資金	151,716	149,433	2,283
計	151,716	149,433	2,283

4 項 企業債

1 建設改良等の財源に充てるための企業債	127,800	154,600	△ 26,800
3 資本費平準化債	120,500	115,900	4,600
計	248,300	270,500	△ 22,200
資本的収入合計	477,029	525,322	△ 48,293

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 受益者負担金	2,043	
2 受益者分担金	12,490	
1 一般会計負担金	480	児童手当に要する経費

1 国庫補助金	55,000	社会資本整備総合交付金
1 補償金	7,000	農業集落排水事業支障移設補償金
1 県補助金	0	

1 出資金	151,716	
-------	---------	--

1 建設改良等の財源に充てるための企業債	127,800	下水道事業債
1 資本費平準化債	120,500	

資本的支出

(1 款) 下水道事業資本的支出

1 項 建設改良費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 管渠整備費	千円 175,951	千円 189,078	千円 △ 13,127	千円 62,000	千円 92,400	千円 14,533	千円 7,018
2 処理場整備費	17,935	35,412	△ 17,477	0	17,900	0	35
3 流域下水道 建設負担金	17,553	46,152	△ 28,599	0	17,500	0	53
計	211,439	270,642	△ 59,203	62,000	127,800	14,533	7,106

2 項 償還金

1 償還金	407,520	396,556	10,964	0	0	0	407,520
計	407,520	396,556	10,964	0	0	0	407,520
資本的支出合計	618,959	667,198	△ 48,239	62,000	127,800	14,533	414,626

節		説明
区分	金額	
	千円	
2 給料	12,076	職員3名分
3 職員手当等	5,055	職員3名分
6 法定福利費	3,281	職員3名分
7 旅費	61	普通旅費
9 備用品費	170	消耗品等
13 通信運搬費	9	積算システム接続通信料
16 貸借料	327	積算システム賃借
24 補償費	44,500	上水道管支障移転補償
30 負担金	472	設計単価配信負担金等
43 工事請負費	110,000	汚水管渠布設工事
43 工事請負費	17,935	処理施設機器取替工事
30 負担金	17,553	流域下水道建設負担金

48 償還元金	407,520	企業償元金
---------	---------	-------